

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月5日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石松 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03(5765)7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03(5765)7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,346,124	2,345,063	4,864,014
経常利益 (千円)	177,160	90,253	355,613
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	161,906	45,488	286,732
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,579	54,138	309,933
純資産額 (千円)	3,130,327	3,319,060	3,268,681
総資産額 (千円)	3,699,218	3,901,538	3,995,839
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.92	3.91	24.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	79.5	76.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	330,311	59,530	619,349
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,644	239,393	199,293
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,862	29,065	52,402
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,083,298	2,010,220	2,219,149

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.46	5.02

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国経済の先行き不安や資源安の影響から不透明感が広がった業種が多く停滞した状況となりました。インターネット業界においては、スマートフォンやタブレットの需要に落ち着きが見える一方、4Kテレビの普及が本格的になりつつあることや、映像や音楽の定額配信サービスなどが話題になりました。こうした環境下、当社グループでは、サービスメニューの強化を進めつつ、ライブ配信、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売に注力いたしました。

販売面においては、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのライブ配信や関連したコンテンツ制作等の需要の伸びは停滞気味でありました。その他の業界における受注は堅調に推移しましたが、制作系子会社において受注が減少したことから、全般として前年同期並みの売上となりました。

費用面では、提案営業実施のための工数や経費の増加のほか、採用活動も含め積極的な人的投資に係る費用の増加、将来的な事業規模の拡大に備えたオフィスの増床等の投資を実施したこと等に伴い、販売費及び一般管理費が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高2,345百万円(前年同期比0.0%減)、連結営業利益87百万円(前年同期比49.8%減)、連結経常利益90百万円(前年同期比49.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円(前年同期比71.9%減)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット型端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ配信及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当第2四半期連結累計期間においては、医薬系業界の企業によるオンライン講演会等の情報提供に関連するライブ配信案件の売上が前年に比べ、低調となりました。一方オンデマンド配信を利用する顧客の開拓が奏効し、ほぼ前年同期並みの結果となりました。当事業の売上高は1,255百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発等が含まれます。

当第2四半期連結累計期間においては、医薬系の映像制作や、子会社における収録や編集といった映像制作売上が低調となりました。メディア企業向けのサイト運用や制作案件受注は安定して推移しました。これらの結果、当事業の売上高は1,062百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

(その他)

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記２事業にあてはまらない売上が含まれます。当第２四半期連結累計期間におけるその他の売上高は26百万円(前年同期比467.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第２四半期連結会計期間末における流動資産は2,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円減少いたしました。これは主に資金の減少によるものであります。固定資産は938百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、3,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少いたしました。

(負債)

当第２四半期連結会計期間末における流動負債は446百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円減少いたしました。これは主に未払金の減少などによるものであります。固定負債は136百万円となりました。

この結果、負債合計は、582百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円減少いたしました。

(純資産)

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は3,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第２四半期連結累計期間に比べ73百万円減少し、2,010百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益90百万円の計上、減価償却費122百万円の計上、売上債権の減少58百万円などの資金の増加要因や未払金の減少60百万円、その他の資産(前払費用等)の増加66百万円、法人税等の支払40百万円、その他の負債(未払消費税等)の減少39百万円などの減少要因がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは59百万円(前年同期比82.0%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による資金の減少207百万円などにより、239百万円の支出(前年同期比229.5%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の支出(前年同期比12.4%増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、当社の配信事業統括本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第２四半期連結累計期間における研究開発費は、23百万円となりました。なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,028,700	14,028,700	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	14,028,700	14,028,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	14,028,700	-	2,182,379	-	-

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	6,256,200	44.59
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	1,522,800	10.85
リアルネットワークス・インク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2601 ELLIOTT AVENUE, SUITE 1000 SEATTLE, WA, 98121, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	660,900	4.71
Jストリーム従業員持株会	東京都港区芝2-5-6	63,600	0.45
瀬川 吉夫	富山県富山市	59,500	0.42
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	51,100	0.36
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2-4-1 麹町大通りビル13階	48,900	0.34
飛鷹建設株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川3-16-17	44,000	0.31
佃 政弘	兵庫県西宮市	38,700	0.27
小森 昭彦	東京都杉並区	36,800	0.26
計	-	8,782,500	62.56

(注) 当社所有の自己株式2,395,400株(17.07%)については、議決権がないため、上記から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,395,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,632,900	116,329	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,028,700		
総株主の議決権		116,328	

【自己株式等】

平成27年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社Ｊストリーム	東京都港区芝二丁目 5番6号	2,395,400	-	2,395,400	17.07
計		2,395,400	-	2,395,400	17.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,149	1,110,220
受取手形及び売掛金	808,212	749,216
仕掛品	21,900	33,522
預け金	900,000	900,000
その他	135,825	173,982
貸倒引当金	571	3,997
流動資産合計	3,184,517	2,962,944
固定資産		
有形固定資産	312,260	351,753
無形固定資産		
ソフトウェア	372,544	414,674
その他	10,052	9,318
無形固定資産合計	382,597	423,993
投資その他の資産		
投資有価証券	20,832	19,049
その他	96,579	144,453
貸倒引当金	947	654
投資その他の資産合計	116,464	162,848
固定資産合計	811,321	938,594
資産合計	3,995,839	3,901,538
負債の部		
流動負債		
未払金	304,709	211,569
未払法人税等	46,484	27,881
賞与引当金	14,498	18,357
その他	226,948	188,252
流動負債合計	592,641	446,061
固定負債		
退職給付に係る負債	19,259	15,870
資産除去債務	18,785	22,210
その他	96,472	98,336
固定負債合計	134,517	136,417
負債合計	727,158	582,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	706,470	751,958
自己株式	459,182	459,182
株主資本合計	3,055,908	3,101,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708	932
その他の包括利益累計額合計	708	932
非支配株主持分	212,064	216,730
純資産合計	3,268,681	3,319,060
負債純資産合計	3,995,839	3,901,538

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	2,346,124	2,345,063
売上原価	1,372,640	1,355,834
売上総利益	973,484	989,228
販売費及び一般管理費	798,347	901,277
営業利益	175,136	87,951
営業外収益		
受取利息	4,623	3,708
その他	1,810	1,527
営業外収益合計	6,433	5,236
営業外費用		
支払利息	903	957
組合分配損失	3,115	1,938
その他	391	38
営業外費用合計	4,409	2,934
経常利益	177,160	90,253
特別損失		
固定資産除却損	593	234
特別損失合計	593	234
税金等調整前四半期純利益	176,566	90,018
法人税、住民税及び事業税	17,726	20,066
法人税等調整額	13,024	16,038
法人税等合計	4,701	36,105
四半期純利益	171,864	53,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,958	8,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,906	45,488

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
四半期純利益	171,864	53,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	224
その他の包括利益合計	284	224
四半期包括利益	171,579	54,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,621	45,712
非支配株主に係る四半期包括利益	9,958	8,425

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	176,566	90,018
減価償却費	97,874	122,873
賞与引当金の増減額(は減少)	666	3,858
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	3,133
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	777	3,388
有形及び無形固定資産除却損	593	234
受取利息及び受取配当金	4,635	3,725
支払利息	903	957
組合分配損益(は益)	3,115	1,938
売上債権の増減額(は増加)	106,445	58,996
たな卸資産の増減額(は増加)	20,796	11,415
その他の資産の増減額(は増加)	14,804	66,654
未払金の増減額(は減少)	89,352	60,644
その他の負債の増減額(は減少)	86,412	39,479
その他	364	258
小計	344,080	96,962
利息及び配当金の受取額	4,635	3,725
利息の支払額	901	967
法人税等の支払額	17,504	40,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,311	59,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,214	94,111
無形固定資産の取得による支出	70,527	113,739
敷金及び保証金の差入による支出	-	32,741
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,039
投資事業組合からの分配による収入	3,096	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,644	239,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	25,862	25,305
非支配株主への配当金の支払額	-	3,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,862	29,065
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,803	208,928
現金及び現金同等物の期首残高	1,851,495	2,219,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,083,298	2,010,220

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給与	224,390千円	238,687千円
賞与引当金繰入額	6,722	6,433

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,083,298千円	1,110,220千円
預け金勘定	1,000,000	900,000
現金及び現金同等物	2,083,298	2,010,220

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,259,555	1,081,818	2,341,373	4,750	2,346,124	-	2,346,124
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,582	6,672	28,254	692	28,947	28,947	-
計	1,281,137	1,088,490	2,369,628	5,443	2,375,071	28,947	2,346,124
セグメント利益	375,901	97,813	473,714	3,064	476,779	301,642	175,136

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 301,642千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,255,870	1,062,234	2,318,105	26,958	2,345,063	-	2,345,063
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,785	9,068	43,853	644	44,498	44,498	-
計	1,290,656	1,071,302	2,361,958	27,602	2,389,561	44,498	2,345,063
セグメント利益	394,673	47,590	442,263	5,094	447,357	359,405	87,951

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 359,405千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円92銭	3円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	161,906	45,488
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	161,906	45,488
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,633,300	11,633,300

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社Ｊストリーム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥見 正浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 本間 愛雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Ｊストリーム及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。